

第2回整備計画最適化専門部会 における検討内容

県立学校学習空間デザイン検討委員会

2019年（令和元年）9月13日

先進事例視察(1)

調布市立調和小学校

2019年7月25日



視察報告1 調布市立調和小学校

○概要

- ・平成9年11月、規模の小さな学校2校を統廃合し、新設学校をつくる
- ・市民開放施設を併設した複合施設とし、公共サービスの向上を目指した
- ・市内初のオープンスクールを採用し、教室と廊下は可動間仕切りで開放
- ・敷地面積13,286m³ 延床面積約11,000m³ RC造一部S造 地下1階地上3階
- ・平成14年9月 校舎しゅん工 H28現在の児童数668名

先進事例視察(2)

川崎市立はるひ野 小・中学校

2019年7月25日



視察報告2 川崎市立はるひ野小・中学校

○概要 施設一体型の小中連携校

- ・平成16年、基本構想検討委員会を開催し、H17にPFI導入可能性調査を実施
- ・地域と共に成長するコミュニケーションスクールがコンセプト
- ・中庭を囲む4棟を口の字型に配置しH20に開校。H26児童数増によりE棟を増築
- ・基本構想に、長澤悟東洋大学教授が携わり、設計者の豊建築事務所に加え、トイレや家具デザインに協力の設計事務所がいる
- ・敷地面積30,682m³ 延べ床面積約20,539m³ RC造一部S造 地上4階
- ・平成20年開校 H26増築 H30現在の児童数 小学校1109名 中学校407名
- ・H20開校当初と比較すると、現在は生徒数が2.5倍と増加

第2回整備計画最適化専門部会

都道府県会館

2019年9月13日



第2回整備計画最適化専門部会

○視察報告に対する委員からの感想

- ・ 長野県は地理的に広く、人口数や地域差も大きいいため、PFIは難しいのではないかと
- ・ 15年の維持管理では短い。地元大学のPFIでも30年だが、これでも短いと感じたコストは上がるが60年程度が良いのではないかと
- ・ 普通の公立学校としては設備が立派だが、学校にそこまで必要か疑問を感じる
- ・ 設備更新が15年程度でくるため行政が困惑、その課題に対するスキームが不十分
- ・ 民間への負担についてB T OとB O Tでは価格が違う
B O Tとして税金等も含めた価格設定による差異が生まれる
- ・ 高い建物をつくるとランニングコストもかかる

第2回整備計画最適化専門部会でのまとめ

○P F Iの導入

- ・教育を行う核となる校舎については、学習の質を高め、生徒や先生にとって快適な学校となり、多様な学びの場を生み出す空間デザインを最優先する
- ・生徒以外の他者と共同利用できる部分は地域の状況に応じて、P P P、P F I、指定管理者等を、積極的に活用するよう検討する

第2回整備計画最適化専門部会でのまとめ

○PFIを取り入れる考え方 2通り

- 1) 学校施設に民間活力を取り入れた方が良いという要素がある場合
- 2) 学校長等の施設管理に関する業務の軽減を期待し、施設の維持管理を民間に委託する場合
 - ・PFIスキームとしては①と②が組み合わされているケースが多いが、切り離して導入することも検討出来る
 - ・共同利用する部分のみをPFIとすることも考えられる
 - ・一方、学校全体でPFIとする場合は、維持管理しやすい施設として整備する提案も考えられる
 - ・維持管理をPFIとする場合の課題として、長期契約が必要になり、委託するコストが増大する
 - ・契約期間内にどこまで施設改修を民間に負担してもらおうのか、検討しておく必要がある

第2回整備計画最適化専門部会でのまとめと課題

○共同利用と施設整備

- ・ 共同利用とする部分は、必ずしも所有することを原則とせず、公と公の連携（県と市町村）等を模索し、互いに貸したり借りたりすることが出来ないか検討する
- ・ 比較的利用率の低いプールなどは、従来の一律に全ての学校に整備する方法を見直し、県全体の中でプールがない学校があっても良いと考える

○地域状況に応じた柔軟性

- ・ 公民連携方法は一律にPFI導入検討のようなステレオタイプではなく、地域毎に相違
- ・ 長野県の各地域の状況に応じて、PFIの導入や地域開放について差があっても良い

○どういう状況の場合にはPFI導入が検討できるのか、当県での条件整理出来ないか？

例) 都市部の立地条件、事業の金額的な規模、施設の規模等で、検討できる場合分け